

## 消費税増税中止を求める意見書について 山部洋史 2015年12月熊本市議会

---

日本共産党熊本市議団の山部洋史です。

請願第11号「消費税10%への増税は先送り実施ではなく、増税の中止を求める意見書の提出に関する請願書」に賛成する立場で討論いたします。

請願の内容は、2017年4月からの10%への消費税増税の撤回を求めるものであり、ならびに消費税が、憲法にてらしてみてもその趣旨に反するものであることを指摘しています。

消費税は、憲法が要請する応能負担の原則に反し、低所得者ほど負担が重くなる逆進性の強い税制です。くわえて、人間が生きていくうえで必要な生活費には税金をかけないという生活費非課税の原則にも反しています。2013年総務省家計調査でも収入別の消費税家計負担割合は、年間収入が増えるほど消費税の負担割合が少なくなっています。

消費税が2014年4月に8%へ増税されて以降、個人消費は落ち込んでいます。東京新聞が本年6月に行った全国調査でも、増税の影響で家計のやりくりが厳しくなったと感じた人が、約8割にものぼったとの結果が出ています。GDPの成長率を見ても、2014年は年率マイナス0.9%、2015年に入っても4月～6月期、7月～9月期の2期連続でマイナスになるなど、日本経済全体を冷え込ませています。

2017年4月からの10%への増税では、酒類・外食を除いた食料品の税率を8%に据え置く「軽減税率」を導入するとしていますが、それでも1世帯の年間の負担が平均4万1000円増えるとの試算もでています。勤労者世帯に限れば4万6000円の負担増です。家計の消費税負担率は年収が増えるほど軽くなります。「軽減税率」などといっていますが、低所得者ほど負担が重い消費税の逆進性は、むしろかえって拡大します。増税は家計を更に圧迫し、景気を冷え込ませるだけです。

地域経済を支える中小業者に与える影響はどうでしょうか。消費税を税務署に収める際、市場競争や元請け企業との力関係のなかで価格への消費税転嫁ができない中小業者が、身銭を切って払う「損税」で苦しんでいる現状があります。中小商工業研究所がおこなった2015年上期の営業動向調査によると、消費税を販売価格に転嫁できていないと答えたのは4割を超え、税率10%になった場合の見通しについては約6割の中小業者が「完全に転嫁できない」と答えています。課税売上高が1000万円を超えれば、赤字であろうと納税を迫られます。中小業者の経営悪化と廃業を加速させることは明らかです。

少子高齢化がすすむなか、あらゆる自治体が若い世代の定住促進のためいろんな施策をうちだしていますが、定住のための一番の要因は何といっても雇用です。仕事がなければ生活

ができません。

以前ある中小企業の社長さんに聞き取りしたときのことですが、その社長さんは、「いま、自分が頑張っているのは、もちろん会社の経営を守るためではあるが、いっぽうで会社には、その地域の雇用を守る責任と義務があると私は思っている。だからがんばっているんだ」と仰っていました。こうして地域の雇用、経済を支えるために、歯を食いしばって頑張っている中小業者の皆さん努力に対し、今回の増税はまさに冷や水を浴びせるものです。

その一方で、一握りの輸出大企業は莫大な輸出払い戻し税を還付されています。元静岡大学教授で税理士の湖東京至氏が、各社の最新決算にもとづきはじきだした本年の推算によると、トヨタなどの輸出大企業は消費税を税務署に納めたことは一度もなく、そのほか日産、ホンダ、ソニーなど上位10社の還付金の総額が7837億円にもものぼる結果となりました。上位10社の本社がある税務署の消費税収入が、企業への輸出戻し税還付のために赤字になっていることからこのことは明らかです。

「消費税は、社会保障のために使われます」と、これまで繰り返し宣伝されてきました。しかし、2014年、8%引き上げでの消費税増収分の8.2兆円のうち、社会保障の充実策に充てられるのは、2割にも満たない1兆3500億円です。いっぽう、軍事費については、防衛相省が2016年度軍事予算の概算要求について、過去最大となる5兆911億円とすることを発表。安保法制の具体化としてその規模を拡大しようとしています。

安倍政権は、消費税10%への増税を強行するために、その反発をかわすためか、食料品への「軽減税率」をうちだし、盛んに宣伝しています。連日の「軽減税率」報道に、まるで税負担が軽くなるような錯覚におちいりそうになりますが、実態はまったくの「まやかし」といわざるをえません。

2%の増税分にあたる5.4兆円のうち、「軽減税率」で1兆~1.3兆円を減税したとしても、4兆円を超える大増税となります。8%の税率は維持するのですから「軽減」という言葉自体が「まやかし」です。いっぽうで「軽減税率」の「財源」を確保するため、「4000億円の低所得者対策」を取りやめるとの報道もされています。低所得者への負担軽減というのであれば消費税を5%にもどすことが一番の対策です。

そもそも今回の10%への増税には全く道理がありません。社会保障のためといいながら、医療、年金、介護、生活保護はすべて切り捨て。財政再建ためといいながら大企業には法人税引き下げの大盤振る舞い。国民の所得と消費が冷え込んだまま、増税すれば暮らしも景気も大きく破壊されます。「軽減」などではなく、10%への増税そのものを中止すべきです。

いま求められることは、不要不急の大型開発や軍事費等の歳出の浪費をなくすこと、そして、大企業や高所得者への優遇措置をやめ、応能負担の原則を貫いて、憲法にもとづく税制を徹底することです。

本議会におきましても、市民の生活、雇用、地域経済を守る立場からぜひ請願への賛同をいただきますよう訴えまして賛成討論といたします。